

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社三洋堂ホールディングス
【英訳名】	Sanyodo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 伊藤 勇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 伊藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,207,489	14,679,925	20,400,059
経常利益 (千円)	30,034	13,722	63,431
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	25,055	31,735	308,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,841	28,751	309,010
純資産額 (千円)	4,757,338	4,432,402	4,460,169
総資産額 (千円)	17,134,311	16,441,083	17,353,997
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.81	4.36	45.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	27.0	25.7

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.83	8.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第42期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第43期第3四半期連結累計期間及び第42期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響や人件費の上昇、物流費の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やレンタルの市場縮小が続く一方、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりをみせています。

このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、DVD・CDのレンタルや文具・雑貨などの販売部門を顧客のニーズの変化にあわせて展開するとともに、学びたい、健康になりたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、アクロスプラザ恵那店（岐阜県恵那市）の移転増床をおこないました。一方で、砂田橋店、東習志野店、東戸塚校を閉店したことから、第3四半期末時点で78店舗3校となりました。また、養老店（岐阜県養老郡）、知立店（愛知県知立市）の2店舗に「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を導入し、フィットネス導入店舗は10店舗となりました。

オペレーション面では、前年度に引き続きレンタル専用セルフレジを7店舗、物販・レンタルを同時に取扱い可能な統合セルフレジを18店舗（レンタル専用からの切り替えを含む）に導入し、セルフレジ導入店舗は40店舗となりました。そのほか、営業時間の見直しを16店舗でおこなうなど、収益力強化のために抜本的な生産性向上策を進めております。さらに、12月には決済方法の多様化対応の一環として、PayPay・LINEPayを全店舗に導入いたしました。

また、本年創業60周年を迎えた当社グループは、お客様への感謝を伝えるために4月からノベルティグッズのプレゼントキャンペーンを開始するとともに、7月には「三洋堂書店60周年記念サイト」を開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高146億79百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失21百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、経常利益13百万円（前年同四半期比54.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は164億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、商品の減少などにより流動資産が6億48百万円減少したこと、投資その他の資産の減少などにより固定資産が2億64百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては120億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことから流動負債が5億18百万円減少し、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が3億66百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては44億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は93億13百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となり、6億48百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億58百万円、商品が2億86百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は71億27百万円（同3.6%減）となり、2億64百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が2億35百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は83億98百万円(同5.8%減)となり、5億18百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億72百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は36億10百万円(同9.2%減)となり、3億66百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による減少が3億89百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は44億32百万円(同0.6%減)となり、27百万円減少いたしました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から27.0%になりました。

セグメントごとの経営成績の状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、新規事業部門、文具・雑貨・食品部門、古本部門、TVゲーム部門が健闘いたしましたが、他の各部門で厳しい推移が続き、全体では144億53百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。また、移転増床やフィットネス事業の拡大を進めたため、関連する経費が増加したことから、セグメントの営業利益は19百万円(同72.1%減)となりました。

個人顧客事業の主要な部門の売上高は、書店部門92億16百万円、レンタル部門15億37百万円、文具・雑貨・食品部門14億41百万円、セルAV部門9億65百万円、TVゲーム部門5億2百万円、古本部門4億67百万円、新規事業部門3億23百万円となりました。

増収部門の売上高前年同四半期比は、文具・雑貨・食品部門が0.3%増、古本部門が3.0%増、TVゲーム部門が0.4%増と堅調でした。また、新規事業部門は、フィットネス事業が売上に貢献したことから60.0%増となりました。

同様に減収部門は、書店部門が4.3%減、レンタル部門が13.6%減、セルAV部門が4.2%減と、主要部門で減収となりました。これらの部門につきましては、マーケット縮小の影響が大きく、今後も減収傾向は続くと考えております。

サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、2億23百万円(同16.6%増)となり、セグメントの営業利益は1億56百万円(同13.6%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,400,000	7,400,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,400,000	7,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,400,000	-	1,986,000	-	1,712,533

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,282,400	72,824	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,400,000	-	-
総株主の議決権	-	72,824	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三洋堂ホールディングス	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	116,600	-	116,600	1.57
計	-	116,600	-	116,600	1.57

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は116,600株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長上席執行役員 管理本部長兼総務部長	取締役副社長上席執行役員 総務部長	亀割 卓	2019年10月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,223	3,121,709
売掛金	136,258	227,889
商品	5,799,058	5,512,343
その他	447,087	451,815
流動資産合計	9,962,628	9,313,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,754	1,798,500
土地	2,509,504	2,491,405
その他(純額)	520,973	562,300
有形固定資産合計	4,877,232	4,852,207
無形固定資産	115,564	112,180
投資その他の資産	2,398,571	2,162,936
固定資産合計	7,391,368	7,127,324
資産合計	17,353,997	16,441,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748,680	7,276,549
1年内返済予定の長期借入金	573,400	522,498
未払法人税等	3,813	7,148
賞与引当金	46,518	20,729
ポイント引当金	142,230	122,450
資産除去債務	17,851	14,179
その他	384,153	434,554
流動負債合計	8,916,647	8,398,108
固定負債		
長期借入金	2,945,886	2,556,606
退職給付に係る負債	325,743	336,636
資産除去債務	621,449	621,282
その他	84,101	96,047
固定負債合計	3,977,180	3,610,572
負債合計	12,893,828	12,008,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金	1,720,996	1,721,244
利益剰余金	750,203	718,467
自己株式	100,520	100,520
株主資本合計	4,356,679	4,325,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,718	101,065
退職給付に係る調整累計額	7,715	6,138
その他の包括利益累計額合計	103,433	107,203
非支配株主持分	56	7
純資産合計	4,460,169	4,432,402
負債純資産合計	17,353,997	16,441,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,207,489	14,679,925
売上原価	10,616,860	10,199,791
売上総利益	4,590,628	4,480,133
販売費及び一般管理費	4,578,627	4,502,043
営業利益又は営業損失()	12,000	21,909
営業外収益		
受取利息	2,750	5,647
受取配当金	5,492	5,744
受取保険金	10,574	6,775
協賛金収入	6,863	2,832
排出権収入	-	7,721
その他	15,554	20,995
営業外収益合計	41,236	49,717
営業外費用		
支払利息	11,106	13,549
株式交付費	11,630	-
その他	465	536
営業外費用合計	23,202	14,086
経常利益	30,034	13,722
特別利益		
固定資産売却益	11,669	2,516
投資有価証券売却益	112	6,852
特別利益合計	11,781	9,368
特別損失		
固定資産除却損	1,451	348
差入保証金解約損	-	2,892
特別損失合計	1,451	3,241
税金等調整前四半期純利益	40,363	19,848
法人税、住民税及び事業税	9,054	9,332
法人税等調整額	6,337	43,038
法人税等合計	15,391	52,370
四半期純利益又は四半期純損失()	24,972	32,521
非支配株主に帰属する四半期純損失()	83	785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,055	31,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,972	32,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,028	5,346
退職給付に係る調整額	1,784	1,576
その他の包括利益合計	36,813	3,769
四半期包括利益	11,841	28,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,758	27,966
非支配株主に係る四半期包括利益	83	785

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	280,904千円	303,044千円
のれんの償却額	3,000千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月31日付で、株式会社トーハンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が696,000千円、資本剰余金が695,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,986,000千円、資本剰余金が1,720,996千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客 事業	サービス 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,013,800	191,973	15,205,773	1,715	15,207,489	-	15,207,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	450	450	450	-
計	15,013,800	191,973	15,205,773	2,165	15,207,939	450	15,207,489
セグメント利益	68,435	138,019	206,455	1,079	207,535	195,534	12,000

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人顧客事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 195,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客 事業	サービス 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,453,529	223,927	14,677,457	2,468	14,679,925	-	14,679,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	450	450	450	-
計	14,453,529	223,927	14,677,457	2,918	14,680,375	450	14,679,925
セグメント利益	19,124	156,840	175,965	816	176,781	198,691	21,909

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人顧客事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 198,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3.81円	4.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	25,055	31,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	25,055	31,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,583	7,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社三洋堂ホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	八代 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。